

国家公務員共済組合連合会 旧令医療経理

民間企業仮定貸借対照表

平成29年3月31日現在

(単位：円)

科 目	金 額		
(資産の部)			
I 流動資産			
現金・預金		13,841,198,064	
売掛金	16,018,987,466		
貸倒引当金	△ 39,764,216		
貯蔵品		999,463,272	
前払費用		165,422,412	
未収収益		2,709,046	
未収金		256,742,745	
その他流動資産		179,951,572	
流動資産合計			31,424,710,361
II 固定資産			
1 有形固定資産			
建物	113,771,813,947		
減価償却累計額	△ 68,511,227,807		
構築物	2,482,275,962	45,260,586,140	
減価償却累計額	△ 1,698,705,003		
機械装置	31,648,899,224		
減価償却累計額	△ 25,095,490,439		
車両運搬具	388,346,808	6,553,408,785	
減価償却累計額	△ 309,106,839		
器具備品	6,351,172,864	79,239,969	
減価償却累計額	△ 4,626,561,759		
土地		1,724,611,105	
建設仮勘定		3,700,090,566	
有形固定資産合計			4,568,670,238
2 無形固定資産			
ソフトウェア		568,957,296	
無形固定資産合計			568,957,296
固定資産合計			63,239,135,058
III 投資その他の資産			
長期未収金	375,168,399		
貸倒引当金	△ 375,168,399		
敷金保証金		50,131,560	
投資その他の資産合計			50,131,560
資産合計			94,713,976,979
(負債の部)			
I 流動負債			
買掛金		6,571,945,426	
一年内返済予定長期借入金		1,748,162,000	
未払金		3,752,347,006	
未払費用		1,112,745,470	
未払消費税等		37,427,982	
預り金		474,273,679	
引当金			
賞与引当金	2,059,644,228		
流動負債合計			2,059,644,228
II 固定負債			
長期借入金		9,794,782,500	
引当金			
退職給付引当金	22,939,936,214		
資産見返補助金		2,313,154,713	
資産除去債務		90,741,667	
固定負債合計			35,138,615,094
負債合計			50,895,160,885
(純資産の部)			
I 基本金			
基本金		235,152,479	
基本金合計			235,152,479
II 剰余金			
利益剰余金			
改良積立金	1,123,218,815		
欠損金補てん積立金	4,479,139,553		
積立金	40,220,971,799		
当期利益金	△ 2,239,666,552		
剰余金合計			43,583,663,615
純資産合計			43,818,816,094
負債純資産合計			94,713,976,979

国家公務員共済組合連合会 旧令医療経理

民間企業仮定損益計算書

自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日

(単位：円)

科 目	金 額		
経常収益			
保険患者収入		90,395,268,084	
一般患者収入		5,239,180,668	
利用料金収入		310,815,961	
施設収入		1,056,344,153	
指定管理料		217,739,600	
資産見返補助金戻入		182,584,122	
雑収入		979,442,970	
貸倒引当金戻入益		32,498,721	
事業外収益			
受取利息	1,417,267		
事業外収益合計		1,417,267	
経常収益合計			98,415,291,546
経常費用			
薬品費		13,894,486,615	
医療材料費		12,717,480,711	
飲食材料費		812,570,996	
雑損		36,326,652	
一般管理費			
一般管理費	62,081,900,236		
賞与引当金繰入	2,059,644,228		
退職給付費用	1,995,278,248		
減価償却費	6,095,441,615		
一般管理費合計		72,232,264,327	
事業外費用			
支払利息	54,085,401		
その他の事業外費用	212,979,244		
事業外費用合計		267,064,645	
経常費用合計			99,960,193,946
経常利益			△ 1,544,902,400
特別利益			
固定資産売却益		545,325,210	
特別利益合計			545,325,210
特別損失			
固定資産売却損		2,229,918	
固定資産除却損		1,185,726,544	
災害損失		993,600	
その他特別損失		51,139,300	
特別損失合計			1,240,089,362
当期利益金			△ 2,239,666,552

国家公務員共済組合連合会 旧令医療経理

キャッシュ・フロー計算書

自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日

(単位：円)

科目	金額
I 業務活動によるキャッシュ・フロー	
当期利益金	△ 2,239,666,552
減価償却費	6,095,441,615
貸倒引当金の増減額	△ 110,573,042
賞与引当金の増減額	55,942,158
退職給付引当金の増減額	68,605,048
資産見返補助金の増減額	△ 108,941,574
受取利息及び受取配当金	△ 1,417,267
支払利息	54,085,401
固定資産売却益	△ 545,325,210
固定資産売却損	2,229,918
固定資産除却損	1,185,726,544
売上債権の増減額	48,587,712
たな卸資産の増減額	56,375,035
未収金の増減額	158,991,016
仕入債務の増減額	△ 382,107,075
未払金の増減額	293,769,731
未払費用の増減額	△ 58,141,297
未払消費税等の増減額	1,361,173
その他	439,659,300
小計	5,014,602,634
利息及び配当の受取額	2,973,452
利息の支払額	△ 48,936,124
業務活動によるキャッシュ・フロー	4,968,639,962
II 投資活動によるキャッシュ・フロー	
有形固定資産の取得による支出	△ 8,736,228,367
有形固定資産の売却による収入	89,446,203
無形固定資産の取得による支出	△ 132,260,472
投資有価証券の償還による収入	6,000,000,000
その他の投資による支出	△ 3,271,300
その他の投資による収入	5,890,440
投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 2,776,423,496
III 財務活動によるキャッシュ・フロー	
長期借入れによる収入	8,322,585,500
長期借入金の返済による支出	△ 6,861,106,500
財務活動によるキャッシュ・フロー	1,461,479,000
IV 現金及び現金同等物に係る換算差額	0
V 現金及び現金同等物の増減額	3,653,695,466
VI 現金及び現金同等物期首残高	10,187,502,598
VII 現金及び現金同等物期末残高	13,841,198,064

## 重要な会計方針等

旧令医療経理

### 1. たな卸資産の評価基準及び評価方法

貯蔵品 … 先入先出法による原価法によっております。

### 2. 固定資産の減価償却の方法

#### (1) 有形固定資産

定額法によっております。なお、耐用年数及び残存価額については、法人税法の規定する方法と同一の基準によっております。

#### (2) 無形固定資産

定額法によっております。なお、耐用年数については、法人税法の規定する方法と同一の基準によっております。ただし、ソフトウェア（連合会利用分）については、連合会内における利用可能期間（5年）に基づく定額法によっております。

### 3. 引当金の計上基準

#### (1) 貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率による見積額を、貸倒懸念債権等特定債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

#### (2) 賞与引当金

職員に対して支給する賞与（期末手当及び勤勉手当）の支出に充てるため、支給見込額を計上しております。

#### (3) 退職給付引当金

役職員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務の見込額に基づき、当事業年度末において発生していると認められる金額を計上しております。

退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当事業年度末までの期間に帰属させる方法については、期間定額基準によっております。

数理計算上の差異及び過去勤務債務については、各事業年度の発生時の職員の平均残存勤務期間内の一定の年数（9年）による定額法により按分した額をそれぞれ発生した事業年度より費用処理しております。

退職給付引当金に関する事項は以下の通りであります。

#### a) 採用している退職給付制度の概要

当連合会は確定給付型の制度として、退職一時金制度を設けております。

- b) 退職給付債務の期首残高と期末残高の調整表
- |              |                  |
|--------------|------------------|
| 退職給付債務の期首残高  | 23,780,446,629 円 |
| 勤務費用         | 1,832,374,052 円  |
| 利息費用         | 95,121,754 円     |
| 数理計算上の差異の発生額 | △123,919,949 円   |
| 退職給付の支払額     | △1,926,673,200 円 |
| 退職給付債務の期末残高  | 23,657,349,286 円 |
- c) 退職給付債務の期末残高と貸借対照表に計上された退職給付引当金の調整額
- |               |                  |
|---------------|------------------|
| 非積立型制度の退職給付債務 | 23,657,349,286 円 |
| 未積立退職給付債務     | 23,657,349,286 円 |
| 未認識数理計算上の差異   | △2,513,541,647 円 |
| 未認識過去勤務費用     | 1,796,128,575 円  |
| 貸借対照表に計上された負債 | 22,939,936,214 円 |
| 退職給付引当金       | 22,939,936,214 円 |
| 貸借対照表に計上された負債 | 22,939,936,214 円 |
- d) 退職給付費用及びその内訳項目の金額
- |                 |                 |
|-----------------|-----------------|
| 勤務費用            | 1,832,374,052 円 |
| 利息費用            | 95,121,754 円    |
| 数理計算上の差異の費用処理額  | 369,701,170 円   |
| 過去勤務費用の費用処理額    | △301,918,728 円  |
| 確定給付制度に係る退職給付費用 | 1,995,278,248 円 |
- e) 数理計算上の計算基礎に関する事項
- 当事業年度末における主要な数理計算上の計算基礎  
割引率 0.4%

#### 4. その他の重要な事項

消費税及び地方消費税の会計処理は、税込み方式によっております。

## 5. 金融商品に関する注記

### (1) 金融商品の状況に関する事項

資金運用については短期的な預金等に限定しております。また、資金調達については退職等年金経理及び経過的長期経理からの借入によっております。債権未回収のリスクに対しては、定期的に管理状況を取りまとめ未収債権を明確化し、適切な対応が図れるように努めております。借入金の使途は、設備投資であります。

### (2) 金融商品の時価等に関する事項

平成 29 年 3 月 31 日における民間企業仮定貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次の通りであります。

(単位：円)

	民間企業仮定 貸借対照表計上額	時価	差額
現金・預金	13,841,198,064	13,841,198,064	—
売掛金	16,018,987,466	16,018,987,466	—
買掛金	(6,571,945,426)	(6,571,945,426)	—
未払金	(3,752,347,006)	(3,752,347,006)	—
長期借入金	(11,542,944,500)	(11,672,430,875)	(129,486,375)

(\*) 負債に計上されているものについては、( ) で示しております。

#### (注) 金融商品の時価の算定方法

##### 現金・預金、売掛金、買掛金及び未払金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

##### 長期借入金（一年内返済予定の長期借入金を含む）

長期借入金の時価については、元利金の合計額を同様の新規借入を行った場合に想定される利率で割り引いて算定する方法によっております。

## 6. 資産除去債務関係

(1) 資産除去債務のうち民間企業仮定貸借対照表に計上しているもの

### ①当該資産除去債務の概要

石綿障害予防規則に基づく当連合会所有建物の解体時におけるアスベスト除去費用につき資産除去債務を計上しております。

### ②当該除去債務の金額の算定方法

使用見込期間を法令公布時点での残存耐用年数（0年から13年）と見積り、割引率は1.40%を使用して資産除去債務の金額を計算しております。

### ③当事業年度末における当該資産除去債務の総額の増減

(単位：円)

期首残高	90,450,697
時の経過による調整額	556,261
その他増減額（△は減少）	△265,291
期末残高	90,741,667

(2) 民間企業仮定貸借対照表に計上しているもの以外の資産除去債務

当連合会は、国有財産等につき、退去時における原状回復義務を有しておりますが、当該債務に関連する賃借資産の使用期間が明確でなく、退去・移転等の予定もされていないことから、資産除去債務を合理的に見積ることができません。そのため、当該債務に見合う資産除去債務を計上しておりません。

## 7. キャッシュ・フロー計算書に関する事項

### (1) キャッシュ・フロー計算書の資金の範囲

手許現金、要求払預金及び取得日から満期日又は償還日まで期間が3ヶ月以内の流動性の高い、容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりスクしか負わない短期的な投資からなっております。

(2) 現金及び現金同等物の期末残高と民間企業仮定貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

現金・預金	13,841,198,064 円
現金及び現金同等物	13,841,198,064 円

8. 機会費用の計上基準

(1) 国有財産等の無償使用に係る機会費用の算出方法  
国有財産の貸付料算定基準に基づき算定しております。

(2) 公務員からの出向職員に係る機会費用の対象者数  
1名

(3) その他  
該当事項はありません。

9. 行政コスト計算財務書類を作成する日までに発生した重要な後発事象  
該当事項はありません。

10. 重要な会計方針の変更  
該当事項はありません。